

## 2 普通建設事業等についての基本的な考え方

「合併してよかった」と真に思える白河市を創造していくためには、市全体の一体性の確立や均衡ある発展を念頭に置いて、市民生活に密着した社会基盤や教育・文化施設の整備など、まちづくりに欠かすことのできない事業を推進する必要があります。

しかし、将来の財政負担要因となる地方債の発行・返済については、一層計画的な執行が求められます。

そのため、普通建設事業等の実施に当たっては、これまで以上に事業の重点選別を行うとともに、財政的に有利な国・県の補助事業や合併特例債などを有効に活用し、資源の「適正配分」に努めます。

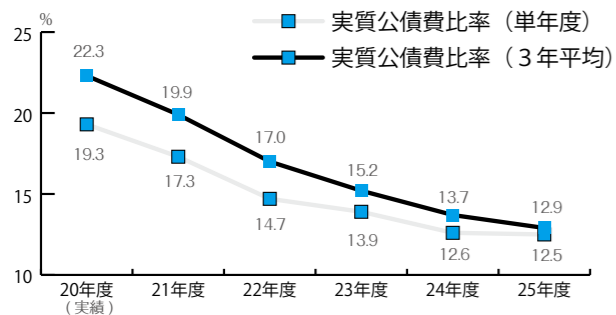
## 3 財政健全化のための方策

市では、収入の確保及び増収のための方策として、市税の収納率向上対策や、使用料・手数料の見直し、遊休財産の活用及び売却、基金や国・県の補助事業の有効活用などに取り組んでいます。

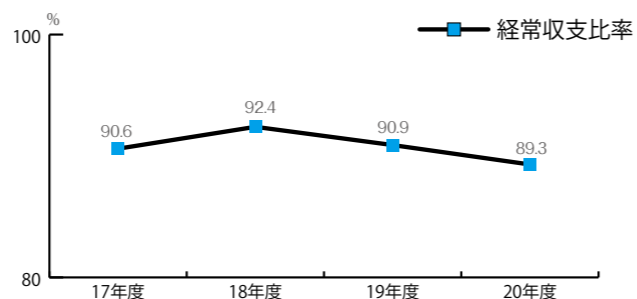
また、支出の抑制のための方策として、職員数や給与の適正化、エコオフィスパランに基づく事務経費の節減、公債費の繰り上げ償還の実施などに努めます。

合併の特例期間が終了する平成27年度以降は普通交付税の大幅な減収が確実視されるため、これらの方策を着実に実行し、将来をしっかりと見据えた計画的な財政運営を行っていきます。

### ■実質公債費比率の見込み



### ■経常収支比率の推移



## 用語の解説

### ■実質公債費比率

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費に使われたものの占める割合を示す数値です。この数値が高いほど、公債費の負担が大きいことを表します。

### ■経常収支比率

人件費、扶助費、市の借金である公債費などの義務的な経常経費に、市税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源がどの程度使われたかを示すものです。この数値が高いほど、財政構造が硬直化していることを表します。



将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、「白河市財政計画」を見直しました。

## 1 財政構造硬直化の経緯

本市は平成17年11月に合併し、新生「白河市」がスタートしました。

しかし、旧4市村ともに厳しい財政状況であったため、合併後も財政構造が硬直化している状況にあります。

その対策として、平成18年度に「財政計画」を策定し、経常的な経費である人件費の抑制や借金である公債費の圧縮など、「財政の健全化」に向けた取り組みを進めてきました。

その結果、平成20年度普通会計の決算では、経常収支比率に改善の傾向が見られ、市の借金である公債費も減少するなど、着実に財政の健全化が図られています。

# 平成22年度当初予算

財政状況及び財政計画の概要については、市ホームページ（<http://www.city.shirakawa.fukushima.jp>）でも公表しています。

## 市民1人当たり・1世帯当たりの市税の負担とサービスの状況

1人当たりでは？		1世帯当たりでは？	
市税の負担	112,052円	市税の負担	311,671円
市民へのサービス	383,475円	市民へのサービス	1,066,632円

（1人当たりに使われるお金の内訳） 歳出予算額を行政の目的別に分類し1人当たりの額を算出したものです。

### 民生費 101,924円



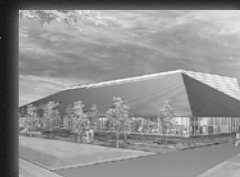
老人福祉や児童福祉、保育園運営、生活保護など

### 総務費 45,445円



庁舎の維持管理、行政の電子化推進、市税の徴収など

### 公債費 53,729円



道路整備や学校建設などを行うために国などから借入れた借金の返済

### 教育費 69,254円



幼稚園、小中学校の学校教育、社会教育や文化財の保護など

### 土木費 40,456円



道路の舗装や維持補修、河川や公園の整備、市営住宅改修など

### 衛生費 22,979円



各種検診や予防接種、ごみ処理など

### 農林水産業費 19,682円



農業の振興を図るための支援や生産基盤整備など

### 消防費 13,529円



防火・消火活動、消防車両の整備、防災活動など

### 商工費 10,822円



商工業の振興を図るための支援、企業立地、観光など

### 議会費 4,354円



議会の運営、議員の報酬など

### 労働費 530円



労働者福祉、職業訓練など

### その他 771円

住民基本台帳人口・世帯数  
（平成22年3月31日現在）  
人口 64,828人  
世帯 23,307世帯

☎本庁舎財政課 ☎1111 内2332